平成25年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成24年７月30日

上場会社名　　株式会社シーボン　　上場取引所　東
コード番号　　4926　　ＵＲＬ　http://www.cbon.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）金子 靖代
問合せ先責任者　（役職名）取締役管理部担当　　（氏名）諏佐 貴紀　　ＴＥＬ　044-979-1234

四半期報告書提出予定日　　平成24年８月10日　　配当支払開始予定日　－
四半期決算補足説明資料作成の有無：　有
四半期決算説明会開催の有無　　：　無

（百万円未満切捨て）

１．平成25年３月期第１四半期の業績（平成24年４月１日～平成24年６月30日）

（１）経営成績（累計）　　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期第１四半期	3,535	△0.7	245	△12.5	265	△9.6	157	－
24年３月期第１四半期	3,562	△7.2	280	△36.8	293	△36.0	△293	－

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年３月期第１四半期	37.88	37.87
24年３月期第１四半期	△69.23	－

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期第１四半期	10,894	8,273	75.9	2,044.28
24年３月期	11,099	8,644	77.8	2,037.45

（参考）自己資本　　25年３月期第１四半期　　8,267百万円　　24年３月期　　8,638百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年３月期	－	30.00	－	50.00	80.00
25年３月期	－				
25年３月期（予想）		40.00	－	40.00	80.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　無

３．平成25年３月期の業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	7,350	3.8	658	△7.0	685	△6.6	388	－	95.94
通期	14,897	4.7	1,428	2.4	1,484	4.1	871	235.8	214.33

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：　有

※　注記事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　有

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　有

④　修正再表示　　：　無

（注）詳細は、添付資料Ｐ．３「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧下さい。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期１Ｑ	4,243,000株	24年３月期	4,243,000株
②　期末自己株式数	25年３月期１Ｑ	195,759株	24年３月期	159株
③　期中平均株式数（四半期累計）	25年３月期１Ｑ	4,158,182株	24年３月期１Ｑ	4,242,862株

（注）当社は、平成24年３月15日開催の取締役会において、「従業員持株会信託型ＥＳＯＰ」の導入を決議しております。当第１四半期累計期間の期中平均株式数については、当該信託にかかる従業員持株会信託口が所有する当社株式について当第１四半期累計期間における貸借対照表において自己株式として処理していることから、当該株式の数を控除して算定しております。

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期決算レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、「従業員持株会信託型ＥＳＯＰ」導入に伴う自己株式数の変動を加味し１株当たり当期純利益を変更しております。その他の業績予想数値は変更しておりません。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「１.当四半期決算に関する定性的情報（３）業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．継続企業の前提に関する重要事象等 …… 3
４．四半期財務諸表 …… 4
（１）四半期貸借対照表 …… 4
（２）四半期損益計算書 …… 6
第１四半期累計期間 …… 6
（３）四半期キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 8
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する定性的情報

当第１四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興の本格化などから国内需要は回復傾向が見られましたが、海外経済の欧州債務問題に伴う金融不安により減退感も強く影響し、依然として先行き不透明な状況となっております。

こうした経営環境の中、当社は「顧客数の拡大」を経営指針として、平成25年３月期から平成27年３月期までの新中期経営計画をスタートし、ブランド力の強化等による新規顧客の獲得とともに、顧客満足度の向上による既存顧客のロイヤルカスタマー化を推進しております。

当第１四半期累計期間におきましては、大手航空会社とのタイアップ等新たにウェブを活用したプロモーションを強化することで、集客力の強化と認知度向上に努めてまいりました。また、既存顧客におきましては、定期的に店舗へご来店いただける企画の実施や、メールアンケートを積極的に活用したきめ細やかなサービスの提供を徹底するとともに、会員制度を拡充することによりロイヤルカスタマーの利便性向上を図ってまいりました。

製品におきましては、下記のとおり期間限定製品等を発売いたしました。

・４月：紫外線量が気になる春からの美白対策として、美白スキンケアラインのホワイトシリーズより、非売品の油溶性美容液を追加した期間限定セットを発売。
・５月：昨年発売した夏のダメージ肌に働きかけるサロンケア専用のスペシャルケアセット『ＳＰＡ　ＰＪ－Ｗ』をバージョンアップし、期間・数量限定で発売。
・６月：肌の悩みに応じてカスタマイズできるサロンケア専用スペシャルトリートメントパック５種（顔用・部分用）をバージョンアップして発売。

以上の販売活動を実施した結果、直営店舗における売上高は3,436,591千円（前年同期比1.1％減）となりました。

この結果、当第１四半期累計期間の業績は、売上高3,535,412千円（前年同期比0.7％減）、営業利益245,275千円（前年同期比12.5％減）、経常利益265,458千円（前年同期比9.6％減）、四半期純利益157,511千円（前年同期は四半期純損失293,725千円）となりました。

（２）財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第１四半期会計期間末の資産は10,894,141千円となり、前事業年度末に比べて205,578千円減少いたしました。その主な要因は、現金及び預金の減少（前事業年度末比336,493千円減）、売掛金の増加（前事業年度末比158,846千円増）、商品及び製品の減少（前事業年度末比10,122千円減）、建物の減少（前年同期比23,138千円減）によるものであります。

（負債）

当第１四半期会計期間末の負債は2,620,455千円となり、前事業年度末に比べて165,294千円増加いたしました。その主な要因は、長期借入金の増加（前事業年度末比310,000千円増）、未払法人税等の減少（前事業年度末比268,310千円減）によるものであります。

（純資産）

当第１四半期会計期間末の純資産は8,273,685千円となり、前事業年度末に比べて370,872千円減少いたしました。その主な要因は、利益剰余金の減少（前事業年度末比54,630千円減）、自己株式の増加（前事業年度末比304,353千円増加）によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第１四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ336,493千円減少し、当第１四半期会計期間末には1,881,275千円（前年同期比6.1％増）となりました。

当第１四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第１四半期累計期間において、営業活動の結果使用した資金は81,791千円（前年同期比91.2％減）となりました。これは主に、税引前四半期純利益264,500千円、減価償却費69,375千円、売上債権の増加158,846千円、法人税等の支払額324,965千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第１四半期累計期間において、投資活動の結果使用した資金は77,944千円（前年同期比86.0％減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出31,050千円、投資有価証券の取得による支出50,000千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第１四半期累計期間において、財務活動の結果使用した資金は176,757千円（前年同期比10.6％減）となりました。これは主に、長期借入れによる収入310,000千円、自己株式の取得による支出309,955千円、配当金の支払額182,404千円によるものであります。

（３）業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成24年５月９日付「平成24年３月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」にて発表いたしました第２四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当第１四半期会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第１四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

３．継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

４．四半期財務諸表
（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期会計期間 （平成24年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,217,768	2,881,275
売掛金	1,067,502	1,226,348
商品及び製品	394,806	384,684
仕掛品	55,180	69,924
原材料及び貯蔵品	398,768	417,967
その他	418,133	367,811
貸倒引当金	△758	△871
流動資産合計	5,551,402	5,347,141
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,102,152	2,079,013
土地	1,376,454	1,376,454
その他（純額）	433,316	423,800
有形固定資産合計	3,911,923	3,879,268
無形固定資産	121,139	118,681
投資その他の資産		
その他	1,528,966	1,562,678
貸倒引当金	△13,711	△13,628
投資その他の資産合計	1,515,255	1,549,050
固定資産合計	5,548,317	5,547,000
資産合計	11,099,719	10,894,141
負債の部		
流動負債		
買掛金	145,177	114,086
未払法人税等	343,174	74,863
賞与引当金	26,081	6,865
役員賞与引当金	17,200	17,300
ポイント引当金	427,826	420,644
資産除去債務	1,316	8,417
その他	1,044,630	1,225,575
流動負債合計	2,005,405	1,867,753
固定負債		
長期借入金	－	310,000
資産除去債務	262,855	258,527
その他	186,901	184,175
固定負債合計	449,756	752,702
負債合計	2,455,161	2,620,455

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期会計期間 （平成24年６月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	449,547	449,547
資本剰余金	333,447	333,447
利益剰余金	7,873,298	7,818,667
自己株式	△227	△304,581
株主資本合計	8,656,065	8,297,081
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△17,133	△29,866
評価・換算差額等合計	△17,133	△29,866
新株予約権	5,626	6,469
純資産合計	8,644,557	8,273,685
負債純資産合計	11,099,719	10,894,141

（２）四半期損益計算書
（第１四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
売上高	3,562,022	3,535,412
売上原価	704,129	636,817
売上総利益	2,857,892	2,898,594
販売費及び一般管理費		
従業員給料	1,064,383	1,041,799
その他	1,513,195	1,611,519
販売費及び一般管理費合計	2,577,578	2,653,319
営業利益	280,313	245,275
営業外収益		
受取利息	180	2,101
受取配当金	2,460	4,292
受取家賃	11,509	12,171
その他	203	1,956
営業外収益合計	14,354	20,522
営業外費用		
支払利息	－	237
社宅等解約損	785	76
その他	222	26
営業外費用合計	1,008	339
経常利益	293,660	265,458
特別損失		
固定資産除却損	1,392	957
厚生年金基金脱退拠出金	772,147	－
特別損失合計	773,540	957
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	△479,880	264,500
法人税、住民税及び事業税	5,538	66,230
法人税等調整額	△191,692	40,758
法人税等合計	△186,154	106,989
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△293,725	157,511

（３）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第１四半期累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	△479,880	264,500
減価償却費	67,529	69,375
厚生年金基金脱退拠出金	772,147	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△371	29
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	75	100
賞与引当金の増減額（△は減少）	△14,743	△19,215
ポイント引当金の増減額（△は減少）	26,268	△7,182
受取利息及び受取配当金	△2,641	△6,394
支払利息	－	237
固定資産除却損	1,392	957
売上債権の増減額（△は増加）	△335,907	△158,846
たな卸資産の増減額（△は増加）	△38,808	△23,821
仕入債務の増減額（△は減少）	5,798	△31,090
その他	100,624	145,926
小計	101,482	234,578
利息及び配当金の受取額	2,882	8,595
厚生年金基金脱退拠出金の支払額	△772,147	－
法人税等の支払額	△259,450	△324,965
営業活動によるキャッシュ・フロー	△927,232	△81,791
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500,000	△500,000
定期預金の払戻による収入	－	500,000
有形固定資産の取得による支出	△49,710	△31,050
投資有価証券の取得による支出	－	△50,000
敷金及び保証金の差入による支出	△374	△9,033
敷金及び保証金の回収による収入	2,115	14,597
その他	△10,360	△2,457
投資活動によるキャッシュ・フロー	△558,329	△77,944
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	－	310,000
自己株式の取得による支出	－	△309,955
自己株式の売却による収入	－	5,601
配当金の支払額	△197,806	△182,404
財務活動によるキャッシュ・フロー	△197,806	△176,757
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,683,369	△336,493
現金及び現金同等物の期首残高	3,455,706	2,217,768
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,772,336	1,881,275

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第１四半期累計期間におきまして、「従業員持株会信託型ＥＳＯＰ」の信託契約に基づいて自己株式の取得及び処分を行い、取得による増加が309,955千円、処分による減少が5,601千円となりました。これにより、自己株式が304,353千円増加し、当第１四半期会計期間末における自己株式は304,581千円となっております。